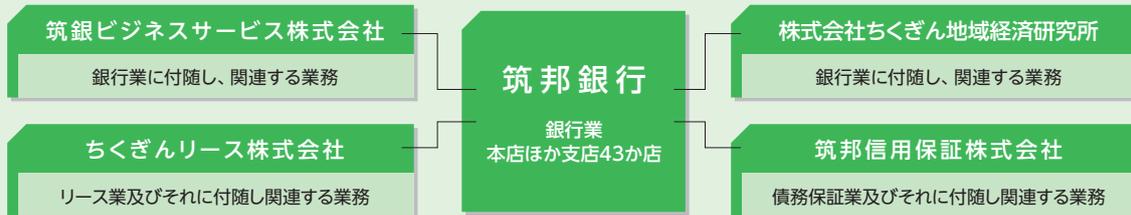


連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

●銀行及びその子会社等の概況

1. 企業集団の状況



2. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の兼任等 人	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	10	事務受託業	昭和57年12月13日	100.0 (-) [-]	2 (-)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎん地域経済研究所	福岡県久留米市	30	コンピュータ関連業、経済調査等	昭和63年1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (2)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
ちくぎんリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	昭和49年10月9日	14.0 (4.5) [59.5]	1 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	昭和60年10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	2 (-)	—	預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 4. ちくぎんリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位: 百万円)

経常収益	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
2,769	81	52	2,622	13,052

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
		うち当行分	※うち当行グループ会社の持分
筑銀ビジネスサービス(株)	100.0%	100.0%	—%
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ちくぎんリース(株)	14.0	9.5	4.5
筑邦信用保証(株)	29.1	5.0	24.1

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては平成25年9月30日現在で記載しております。

●銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の中間連結会計期間における事業の概況

・企業集団の業績

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前年同期末比171億円増加の6,218億円となりました。貸出金は、地元の個人事業主や中小・中堅企業を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めました結果、中小企業向けなどの貸出金が増加したことから、前年同期末比107億円増加の3,974億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前年同期末比588億円増加の2,392億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前年同期末比40億円増加の352億円となりました。

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益は、有価証券の売却益が増加しましたが、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したことに加え、割賦収入が減少したことなどから、前年同期比28百万円減収の89億72百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用や貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前年同期比4億48百万円減少の80億83百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比4億20百万円増益の8億88百万円となりました。中間純利益は、経常増益になったことなどから、前年同期比1億81百万円増益の4億26百万円となりました。なお、中間包括利益は、その他有価証券の評価益が増加したことなどから、前年同期比10億22百万円増加の6億50百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比48百万円増収の63億55百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、資金調達費用や貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前年同期比4億35百万円増益の7億97百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少したことなどから、前年同期比78百万円減収の27億69百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前年同期比19百万円増益の81百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加による63億20百万円の減少はありましたが、貸出金の減少による124億93百万円や預金の増加による177億40百万円の増加などから、前年同期比182億94百万円増加の258億43百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入265億94百万円や有価証券の償還による収入336億11百万円はありましたが、有価証券の取得による支出920億77百万円などから、前年同期比242億35百万円減少の320億11百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億17百万円などから、前年同期比62百万円減少の2億20百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比63億87百万円減少の88億80百万円となりました。

2. 主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	平成23年度	平成24年度	中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間
	（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
連結経常収益	8,872 百万円	9,000	8,972	17,672	17,885
連結経常利益	701 百万円	468	888	1,433	1,342
連結中間純利益	201 百万円	245	426	—	—
連結当期純利益	— 百万円	—	—	356	715
連結中間包括利益	321 百万円	△372	650	—	—
連結包括利益	— 百万円	—	—	949	3,468
連結純資産額	31,226 百万円	31,206	35,241	31,697	34,769
連結総資産額	643,609 百万円	677,016	695,676	642,344	676,114
1株当たり純資産額	458.02 円	456.08	519.91	465.33	513.78
1株当たり中間純利益金額	3.24 円	3.93	6.83	—	—
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	5.71	11.49
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	3.23 円	3.92	6.79	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	5.71	11.44
自己資本比率	4.43 %	4.19	4.65	4.51	4.73
連結自己資本比率 （国内基準）	9.62 %	9.25	9.00	9.10	8.89
営業活動による キャッシュ・フロー	7,981 百万円	7,549	25,843	8,340	28,068
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,457 百万円	△7,776	△32,011	△18,156	△21,976
財務活動による キャッシュ・フロー	△159 百万円	△158	△220	△315	△315
現金及び現金同等物 の中間期末残高	8,985 百万円	9,104	8,880	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	— 百万円	—	—	9,490	15,268

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末少数株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

●銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計期間における財産の状況

中間連結財務諸表

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
現金預け金		9,744	9,891
コールローン及び買入手形		55,800	16,300
買入金銭債権		300	334
商品有価証券		146	167
有価証券		180,452	239,299
貸出金		386,700	397,400
外国為替		737	620
リース債権及びリース投資資産		6,823	7,561
その他資産		17,371	7,568
有形固定資産		10,530	10,252
無形固定資産		1,332	840
繰延税金資産		2,806	498
支払承諾見返		8,393	8,760
貸倒引当金		△4,125	△3,819
資産の部合計		677,016	695,676

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
預金		600,112	616,020
譲渡性預金		4,567	5,803
コールマネー及び売渡手形		15,000	15,000
借入金		8,845	7,780
その他負債		5,621	3,723
退職給付引当金		1,675	1,703
役員退職慰労引当金		30	38
偶発損失引当金		149	192
再評価に係る繰延税金負債		1,413	1,413
支払承諾		8,393	8,760
負債の部合計		645,809	660,434
資本金		8,000	8,000
資本剰余金		5,759	5,759
利益剰余金		11,765	12,288
自己株式		△76	△78
株主資本合計		25,447	25,968
その他有価証券評価差額金		848	4,299
土地再評価差額金		2,116	2,116
その他の包括利益累計額合計		2,964	6,415
新株予約権		72	114
少数株主持分		2,721	2,741
純資産の部合計		31,206	35,241
負債及び純資産の部合計		677,016	695,676

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)
経常収益		9,000	8,972
資金運用収益		4,865	4,718
(うち貸出金利息)		(3,952)	(3,810)
(うち有価証券利息配当金)		(794)	(746)
役務取引等収益		875	869
その他業務収益		3,194	3,137
その他経常収益		65	246
経常費用		8,531	8,083
資金調達費用		224	206
(うち預金利息)		(182)	(166)
役務取引等費用		309	332
その他業務費用		2,712	2,401
営業経費用		4,753	4,784
その他経常費用		531	359
経常利益		468	888
特別損失		0	3
固定資産処分損		0	3
税金等調整前中間純利益		468	885
法人税、住民税及び事業税		42	307
法人税等調整額		130	103
法人税等合計		173	410
少数株主損益調整前中間純利益		294	474
少数株主利益		49	48
中間純利益		245	426

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益		294	474
その他の包括利益		△666	175
その他有価証券評価差額金		△666	175
中間包括利益		△372	650
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		△418	598
少数株主に係る中間包括利益		46	52

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)
株主資本			
当期中間期末残高		8,000	8,000
当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		8,000	8,000
資本剰余金			
当期中間期末残高		5,759	5,759
当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		5,759	5,759
利益剰余金			
当期中間期末残高		11,677	12,079
当中間期変動額		—	—
剰余金の配当		△155	△218
中間純利益		245	426
自己株式の処分		△2	—
当中間期変動額合計		87	208
当中間期末残高		11,765	12,288

(P34より続く)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)
自 己 株 式			
当 期 首 残 高		△81	△77
当 中 間 期 変 動 額			
自己株式の取得		△1	△0
自己株式の処分		5	—
当中間期変動額合計		4	△0
当中間期末残高		△76	△78
株 主 資 本 合 計			
当 期 首 残 高		25,355	25,761
当 中 間 期 変 動 額			
剰余金の配当		△155	△218
中間純利益		245	426
自己株式の取得		△1	△0
自己株式の処分		3	—
当中間期変動額合計		91	207
当中間期末残高		25,447	25,968
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当 期 首 残 高		1,512	4,126
当 中 間 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△664	172
当中間期変動額合計		△664	172
当中間期末残高		848	4,299
土地再評価差額金			
当 期 首 残 高		2,116	2,116
当 中 間 期 変 動 額		—	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		2,116	2,116
その他の包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高		3,629	6,243
当 中 間 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△664	172
当中間期変動額合計		△664	172
当中間期末残高		2,964	6,415
新 株 予 約 権			
当 期 首 残 高		35	72
当 中 間 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		37	42
当中間期変動額合計		37	42
当中間期末残高		72	114
少 数 株 主 持 分			
当 期 首 残 高		2,676	2,692
当 中 間 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		44	49
当中間期変動額合計		44	49
当中間期末残高		2,721	2,741
純 資 産 合 計			
当 期 首 残 高		31,697	34,769
当 中 間 期 変 動 額			
剰余金の配当		△155	△218
中間純利益		245	426
自己株式の取得		△1	△0
自己株式の処分		3	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△582	264
当中間期変動額合計		△490	471
当中間期末残高		31,206	35,241

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		468	885
減価償却費		583	580
貸倒引当金の増減(△)		△11	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)		33	△13
資金運用収益		△4,865	△4,718
資金調達費用		224	206
有価証券関係損益(△)		△143	△519
為替差損益(△は益)		0	△0
固定資産処分損益(△は益)		0	3
貸出金の純増(△)減		11,423	12,493
預金の純増減(△)		20,036	17,740
譲渡性預金の純増減(△)		882	2,140
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		451	△378
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		572	△514
コールローン等の純増(△)減		△41,812	△6,320
コールマネー等の純増減(△)		15,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減		126	△13
外国為替(負債)の純増減(△)		—	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		246	△479
資金運用による収入		4,902	4,949
資金調達による支出		△280	△271
その他の		△224	128
小計		7,615	25,908
法人税等の支払額		△66	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,549	25,843
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△112,404	△92,077
有価証券の売却による収入		58,120	26,594
有価証券の償還による収入		46,743	33,611
有形固定資産の取得による支出		△203	△130
有形固定資産の売却による収入		0	—
無形固定資産の取得による支出		△32	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,776	△32,011
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△155	△217
少数株主への配当金の支払額		△1	△2
自己株式の取得による支出		△1	△0
その他の		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△158	△220
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△385	△6,387
現金及び現金同等物の期首残高		9,490	15,268
現金及び現金同等物の中間期末残高		9,104	8,880

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 筑銀ビジネスサービス株式会社
 株式会社ちくぎん地域経済研究所
 ちくぎんリース株式会社
 筑邦信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,168百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理することとしております。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の連結会計年度から損益処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
 ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	395百万円
延滞債権額	16,335百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	105百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,884百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	18,720百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	30,947百万円
リース債権及びリース投資資産	572百万円
割賦債権	247百万円
その他資産	9百万円
計	31,777百万円

なお、割賦債権は中間連結貸借対照表のその他資産に計上しております。

担保資産に対応する債務

預金	2,931百万円
コールマネー及び売渡手形	15,000百万円
借入金	2,417百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	10,828百万円
その他資産	6百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	110百万円
-----	--------

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	37,961百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	37,961百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。	

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	7,579百万円
---------	----------

10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	150百万円
--	--------

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	16百万円
貸倒引当金繰入額	178百万円
株式等売却損	48百万円
株式等償却	29百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	198	3	—	201	(注)
合計	198	3	—	201	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類			新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期末			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	114		
合計		—	—	—	—	114		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	218	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	8,991百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金(除く日銀預け金)	△1,010百万円
現金及び現金同等物	8,880百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借主側
金額に重要性がないため記載しておりません。
- (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。

2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借主側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 14百万円
1年超 16百万円
合計 30百万円
- (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	9,891	9,891	—
(2) コールローン及び 買入手形	16,300	16,300	—
(3) 買入金銭債権	334	334	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	167	167	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	150	149	△0
その他有価証券	238,455	238,455	—
(6) 貸出金	397,400		
貸倒引当金(*1)	△3,423		
	393,977	394,675	698
(7) 外国為替	620	620	—
(8) リース債権及びリ ース投資資産	7,561		
貸倒引当金(*1)	△114		
	7,447	7,585	138
資産計	667,344	668,180	836
(1) 預金	616,020	616,135	115
(2) 譲渡性預金	5,803	5,803	0
(3) コールマネー及び 売渡手形	15,000	15,000	—
(4) 借入金	7,780	7,783	3
(5) 外国為替	—	—	—
負債計	644,604	644,722	118
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用さ れていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用さ れているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

- (*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

 自行保証付私募債等は、(6)の貸出金に準じた方法により時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、

約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)等であり、これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	693
合 計	693

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について27百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
 営業経費 42百万円
2. ストック・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式232,100株
付与日	平成25年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年7月31日から平成55年7月30日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり181円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	70百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
当中間連結会計期間末残高	70百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	519.91円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	35,241百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,856百万円
(うち新株予約権)	114百万円
(うち少数株主持分)	2,741百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	32,384百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	62,288千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	6.83円
(算定上の基礎)	
中間純利益	426百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	426百万円
普通株式の期中平均株式数	62,290千株
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	6.79円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	407千株
(うち新株予約権)	407千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	396	395
延滞債権額	14,992	16,335
3ヵ月以上延滞債権額	—	105
貸出条件緩和債権額	1,961	1,884
合計	17,349	18,720

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成24年9月30日	平成25年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	5,759	5,759
	利益剰余金	11,765	12,288
	自己株式(△)	76	78
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	155	155
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	72	114
	連結子法人等の少数株主持分	2,720	2,729
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	28,084	28,657	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,588	1,588
	一般貸倒引当金	1,449	1,188
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—	
計	3,037	2,777	
うち自己資本への算入額(B)	3,037	2,777	
控除項目	控除項目(注4)(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	31,122	31,434
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	313,805	326,600
	オフ・バランス取引等項目	1,550	2,011
	信用リスク・アセットの額(E)	315,355	328,611
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	20,832	20,468
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	1,666	1,637
計 (E) + (F) (H)	336,188	349,080	
連結自己資本比率 (国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		9.25%	9.00%
(参考) Tier1比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		8.35%	8.20%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,283	2,681	8,964	65	9,030	△29	9,000
セグメント間の内部経常収益	24	166	190	174	364	△364	—
計	6,307	2,847	9,155	239	9,394	△393	9,000
セグメント利益	362	62	424	49	474	△5	468
セグメント資産	668,190	13,332	681,523	898	682,421	△5,405	677,016
セグメント負債	639,990	10,890	650,881	346	651,227	△5,418	645,809
その他の項目							
減価償却費	547	33	581	3	584	△1	583
資金運用収益	4,786	116	4,902	0	4,902	△37	4,865
資金調達費用	210	50	261	0	261	△37	224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205	14	219	16	235	—	235

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△29百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△5,405百万円は、セグメント間消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△5,418百万円は、セグメント間消去であります。
 - (5) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,335	2,594	8,930	41	8,972	—	8,972
セグメント間の内部経常収益	19	174	194	179	373	△373	—
計	6,355	2,769	9,124	221	9,346	△373	8,972
セグメント利益	797	81	878	11	890	△1	888
セグメント資産	687,362	13,033	700,395	871	701,267	△5,591	695,676
セグメント負債	655,283	10,429	665,713	322	666,035	△5,600	660,434
その他の項目							
減価償却費	541	33	575	5	580	△0	580
資金運用収益	4,606	142	4,748	0	4,748	△30	4,718
資金調達費用	193	41	235	0	236	△29	206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133	4	137	1	139	—	139

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△5,591百万円は、セグメント間消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△5,600百万円は、セグメント間消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,952	1,421	2,680	946	9,000

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,811	1,598	2,594	968	8,972

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。